

第51期 中間報告書

平成19年4月1日から平成19年9月30日まで

Nagoya

NAGOYA ELECTRIC WORKS CO., LTD.

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は、格別のご支援ならびにご鞭撻を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第51期中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の営業の概況等につきまして、ご報告申し上げます。

株主の皆様には、今後とも相変わらぬご指導とお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

平成19年12月



代表取締役社長 小林 悦朗

営業の概況

1. 企業集団の営業の経過および成果

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景として設備投資は堅調に推移しており、景気は緩やかに拡大しておりますが、原油・原材料価格の高騰や、地域間での景況の格差拡大などの不安材料もあり、完全な回復とは言い切れない状態で推移いたしました。

当社グループの情報装置事業におきましては、前連結会計年度に引き続き発注量が回復傾向にあることから、受注高は堅調に推移しました。また、製品価格については、下げ止まりの傾向にあり、ひと段落した状況となっています。

一方、基板検査装置事業は、事業領域拡大により、当中間連結会計期間よりセグメントの名称を検査装置事業へ変更しました。この検査装置事業におきましては、新たな検査ニーズが出てきているものの、自動車関連やデジタル家電関連市場における競争は予想以上に厳しく、苦戦を強いられました。

このような状況下におきまして、当社グループは、情報装置事業の収益性の向上や、検査装置事業の拡大を目指し、全社を挙げて「事業構造改革計画」の推進に取

組んでまいりました。

また、人件費の抑制および諸費用の削減を行い、収益体質構造への変革も図ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高28億42百万円（前年同期比22.7%減）、連結経常損失4億77百万円（前年同期は8億16百万円の損失）、連結中間純損失4億78百万円（前年同期は5億22百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては、次のとおりであります。

(1) 情報装置事業

前年同期と比較して、大型物件の売上が下半期に集中したことから、売上高は17億89百万円（前年同期比15.3%減）と減収となりました。しかしながら、選別受注やコスト管理強化などが功を奏し、営業損失は3億92百万円（前年同期は8億76百万円の損失）となりました。

(2) 検査装置事業

大口顧客の新規設備投資の延期、取引先の発注や検収の遅れによる下半期へのずれ込みなどが影響し、売上高は10億52百万円（前年同期比32.7%減）、営業利益は1億49百万円（前年同期比55.0%減）となりました。

2. 企業集団の対処すべき課題

情報装置事業では、必要な社会資本の整備は継続しているものの、国の公共事業に対する予算の縮減や地方自治体の財政難を背景としており、価格競争は厳しい状況にあります。こうした事業環境に対応するため、選別受注と組織のスリム化、協力会社との連携強化により、引き続き収益性の向上を目指してまいります。

一方、検査装置事業では、経営資源の優先的な投入を行い、業容の拡大を進めております。下半期では、増強した経営資源を活かし、顧客ニーズに応えるソリューション提案力を強化して、上半期での受注の不足分を挽回し、目標達成に向けてさらに努力を重ねてまいります。

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)
(資産の部)			
流動資産	9,718,590	10,382,038	10,759,816
現金及び預金	1,722,363	2,423,532	2,380,663
受取手形及び売掛金	1,858,608	1,561,575	4,608,157
有価証券	—	180,000	—
たな卸資産	5,441,523	5,870,223	3,563,062
その他の引当金	697,991	348,577	210,255
貸倒引当金	△ 1,896	△ 1,869	△ 2,323
固定資産	8,211,677	4,682,206	5,114,236
有形固定資産	5,510,671	2,950,749	3,001,385
建物及び構築物	1,204,773	638,276	652,615
土地	4,013,553	2,043,683	2,125,974
その他の	292,344	268,789	222,795
無形固定資産	219,501	253,084	279,118
投資その他の資産	2,481,504	1,478,371	1,833,731
投資有価証券	1,838,582	1,370,542	1,715,363
その他の引当金	659,462	108,579	135,618
貸倒引当金	△ 16,540	△ 750	△ 17,250
資産合計	17,930,268	15,064,245	15,874,052
(負債の部)			
流動負債	4,314,159	7,416,843	7,612,562
支払手形及び買掛金	1,961,650	2,050,802	2,109,168
短期借入金	—	1,490,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	—	33,960	—
賞与引当金	250,303	99,639	142,922
製品保証等引当金	10,777	31,074	29,677
受注損失引当金	54,185	87,900	108,000
損害賠償損失引当金	—	1,192,672	1,167,992
構造改革費用引当金	—	14,550	643,841
前受金	1,377,282	1,846,928	1,158,748
未払法人税等	10,910	11,160	19,777
その他の引当金	649,050	558,156	1,032,434
固定負債	675,263	926,794	814,160
長期借入金	—	266,040	—
退職給付引当金	415,143	437,806	422,951
役員退職慰労引当金	260,120	196,600	275,360
その他の引当金	—	26,347	115,848
負債合計	4,989,422	8,343,637	8,426,723
(純資産の部)			
株主資本	12,278,341	6,835,409	7,314,343
資本金	1,100,005	1,100,005	1,100,005
資本剰余金	1,020,375	1,020,375	1,020,375
利益剰余金	10,159,037	4,717,101	5,195,372
自己株式	△ 1,076	△ 2,072	△ 1,408
評価・換算差額等	662,503	△ 114,800	132,985
純資産合計	12,940,845	6,720,608	7,447,329
負債純資産合計	17,930,268	15,064,245	15,874,052

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結損益計算書
		(平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	(平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売 上 高		3,676,345	2,842,238	12,191,674
売 上 原 価		3,322,087	2,448,782	10,887,844
売 上 総 利 益		354,258	393,455	1,303,829
販売費及び一般管理費		1,185,820	870,295	2,339,134
営 業 損 失		831,562	476,839	1,035,305
営 業 外 収 益		23,047	16,866	35,437
営 業 外 費 用		8,095	17,231	20,228
経 常 損 失		816,611	477,204	1,020,096
特 別 利 益		22	51,885	850,806
特 別 損 失		12,887	45,503	4,282,020
税金等調整前中間(当期)純損失		829,476	470,822	4,451,310
法人税、住民税及び事業税		8,819	8,558	17,677
法人税等調整額	△	316,255	△ 1,111	1,016,717
中間(当期)純損失		522,040	478,270	5,485,705

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	(平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 695,947	△ 412,111	△ 1,049,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		148,153	△ 84,117	△ 38,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,059,887	589,097	139,132
現金及び現金同等物の増減額		△ 1,607,681	92,868	△ 949,380
現金及び現金同等物の期首残高		3,330,044	2,380,663	3,330,044
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,722,363	2,473,532	2,380,663

中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)
(資産の部)			
流動資産	9,428,494	10,111,518	10,473,005
固定資産	8,213,159	4,689,581	5,124,056
有形固定資産	5,510,135	2,948,305	3,001,385
無形固定資産	215,554	253,084	279,118
投資その他の資産	2,487,469	1,488,191	1,843,551
資産合計	17,641,654	14,801,100	15,597,061
(負債の部)			
流動負債	4,310,725	7,413,482	7,609,844
固定負債	675,263	926,794	814,160
負債合計	4,985,988	8,340,276	8,424,004
(純資産の部)			
株主資本	11,993,162	6,575,625	7,040,071
資本金	1,100,005	1,100,005	1,100,005
資本剰余金	1,020,375	1,020,375	1,020,375
利益剰余金	9,873,858	4,457,317	4,921,099
自己株式	△ 1,076	△ 2,072	△ 1,408
評価・換算差額等	662,503	△ 114,800	132,985
純資産合計	12,655,666	6,460,824	7,173,057
負債純資産合計	17,641,654	14,801,100	15,597,061

中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度の要約損益計算書 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売上高	3,663,284	2,819,831	12,156,303
営業損失	819,809	466,170	1,031,275
経常損失	804,433	462,766	1,014,496
税引前中間(当期)純損失	817,281	456,384	4,433,165
中間(当期)純損失	514,832	463,782	5,467,590

事業構造改革計画の進捗のご報告

平成19年3月30日に発表した「事業構造改革計画」の当中間期末までの進捗状況について、ご報告いたします。

経営体制の改革として、急激な経営環境の変化に対して、迅速な意思決定および業務執行が可能な体制にするため、取締役の員数の削減と、執行役員制度の導入を実施いたしました。

環境変化を捉えた事業構造の改革として、情報装置事業の収益性の向上、検査装置事業の拡大（「基板検査装置事業の拡大」および「新規ビジネスへの取組み」）を推進しております。

情報装置事業においては、収益性を考慮した選別受注、組織のスリム化や協力会社との連携強化などに取組んでおります。当中間期末までに、一部効果も現れており、収益性の向上に寄与しております。

検査装置事業においては、経営資源の優先的な投入を行い、業容の拡大を進めております。当中間期においては、市場における競争が予想以上に厳しく、苦戦を強いられたため、成果が本格化するまでに至っておりません。しかしながら今後、増強した経営資源を活かし、顧客ニーズに応えるソリューション提案力を強化して、目標達成に向けてさらに努力を重ねてまいります。

コストの削減について、人件費の抑制および諸経費の削減は、ほぼ当初計画どおりの進捗となっております。今後、繁忙期を迎えるにあたって、取引量や工数の増加などによるコストの上昇が予想されるため、より一層コスト管理の強化を図ってまいります。

会社の概況（平成19年9月30日現在）

商号	名古屋電機工業株式会社 NAGOYA ELECTRIC WORKS CO., LTD.
設立	昭和33年5月
資本金	1,100,005千円
事業内容	情報装置システム、プリント 基板検査装置の製造販売
事業所	本社 名古屋市中川区 東京支店、大阪支店、 名古屋支店、福岡支店、 札幌営業所、東北営業所、 北陸営業所、広島営業所、 高松事業所、南九州事業所、 美和工場、木田工場、 オプトエレクトロニクス事業部
従業員	397人

役員（平成19年9月30日現在）

役員				
取締役会長	服部	正	裕	
代表取締役社長	小林	悦	朗	
取締役副社長	服部	哲	二	
取締役	間瀬	憲	治	
取締役	三輪	義	高	
取締役	三浦	慶	明	
取締役	坂	信	一	
常勤監査役	三浦	晃	靖	
常勤監査役	森	康	次	
監査役	城	正	憲	
監査役	服部	紀	男	
執行役員	後藤	博	示	
執行役員	山路	明	信	
執行役員	伊藤	正	彰	
執行役員	片岡	幾	雄	
執行役員	大島	利	廣	

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
同総会権利行使株主確定日	毎年3月31日
期末配当金支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当金支払株主確定日	中間配当を行う場合は毎年9月30日
株式の名義書換 株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞
単元株式数	1,000株
上場証券取引所	名古屋証券取引所 市場第二部 (コード6797)

お知らせ

株式の名義書換、単元未満株式の買取請求、配当金のお支払ならびに諸届出等のお問い合わせは、上記株主名簿管理人の事務取扱場所ならびに取次所でお取り扱いいたします。各用紙のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。

なお、「証券保管振替機構」に預託されました株券についての諸届出および手続きに関するお問い合わせは、お取引先の証券会社へお願いいたします。



名古屋電機工業株式会社

ホームページ <http://www.nagoya-denki.co.jp/>

